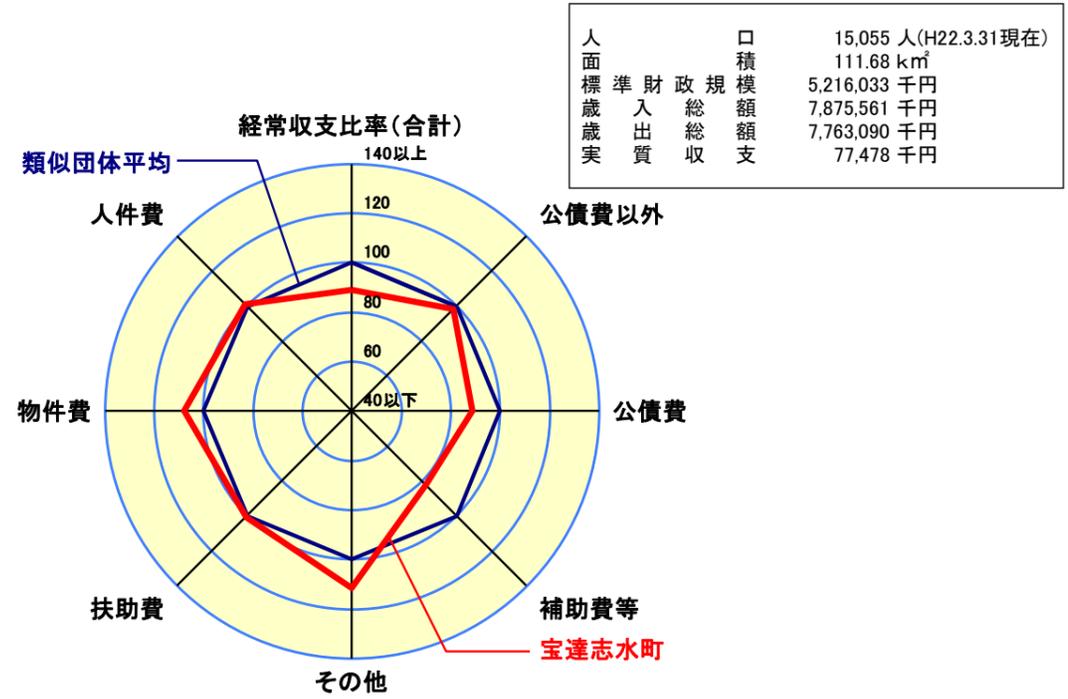
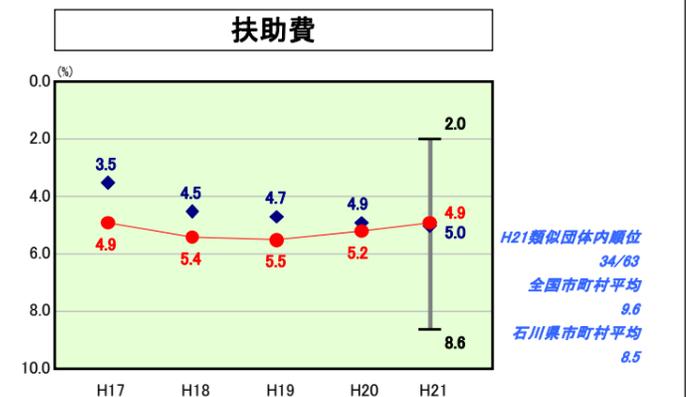
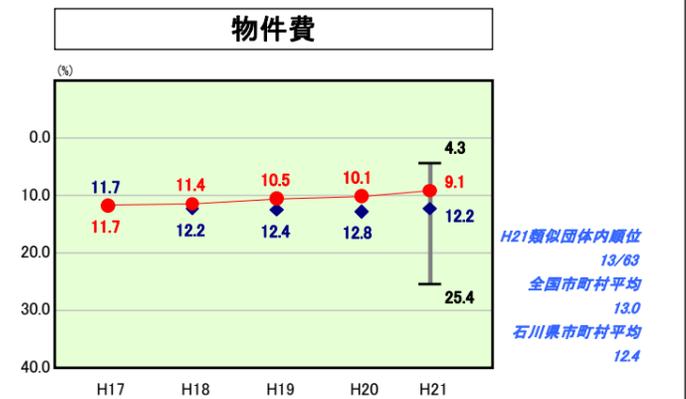
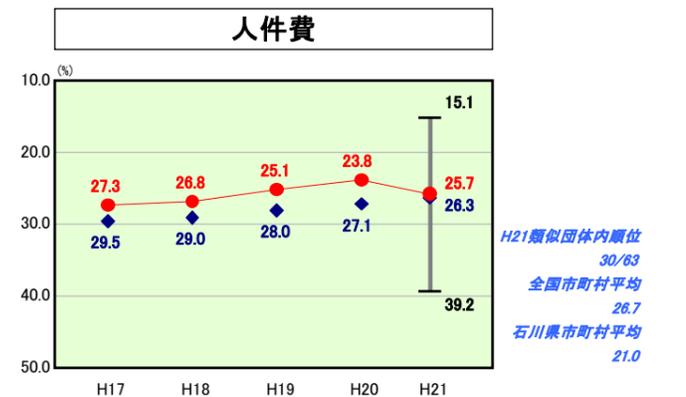
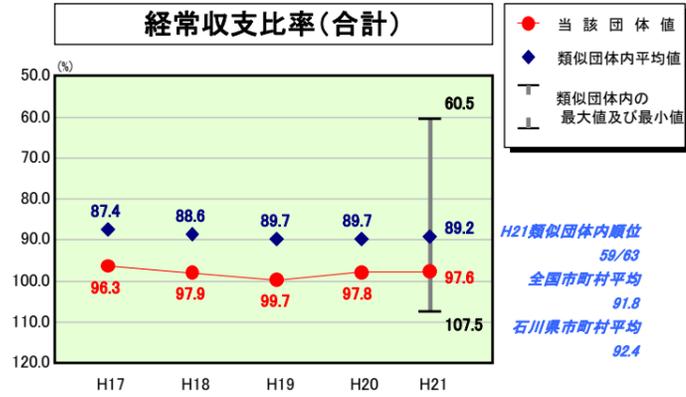
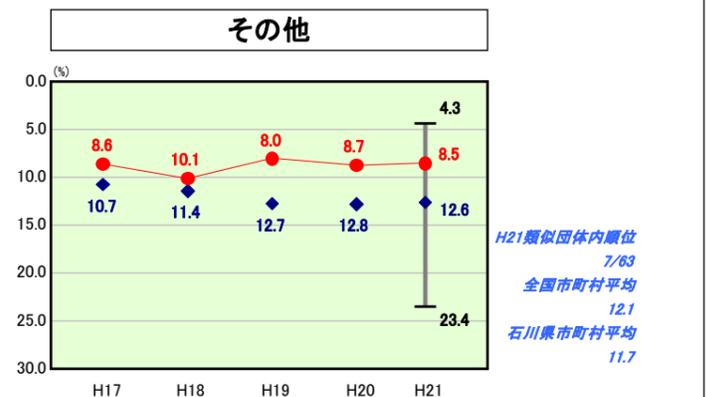
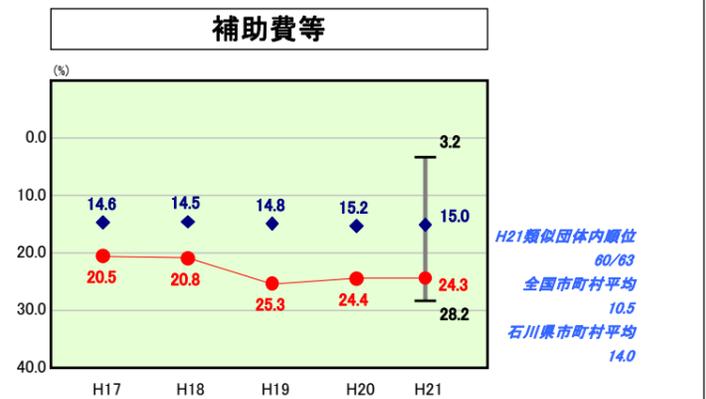
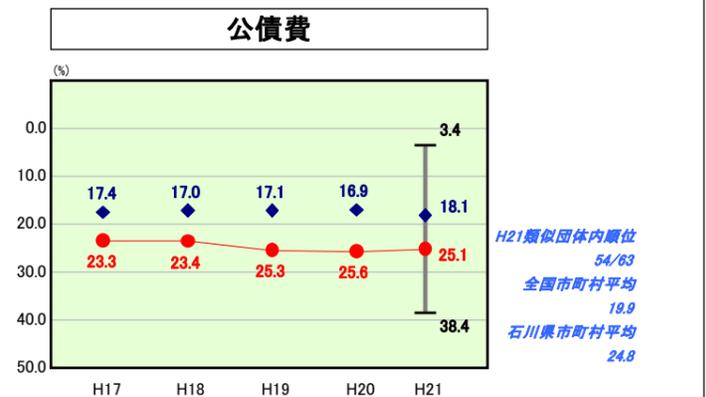
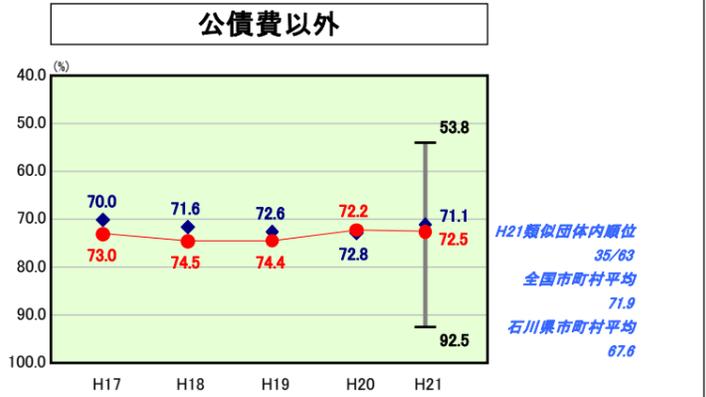


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	15,055人(H22.3.31現在)
面積	111.68 km ²
標準財政規模	5,216,033千円
歳入総額	7,875,561千円
歳出総額	7,763,090千円
実質収支	77,478千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<人件費>
 人件費に係る経常収支比率が低くなっているのは、ラスパイレス指数が最低水準にあるためである。今後も退職者不補充による職員数を削減するほか、給与の適正化にも留意しつつ、人件費の削減に努める。

<物件費>
 物件費に係る経常収支比率が低くなっているのは、行財政改革の推進により事務経費全般の節減を図っているためである。今後も町総合計画や財政健全化方策とともに事業をゼロベースから見直し、具体的な削減に努める。

<扶助費>
 扶助費に係る経常収支比率が前年度及び類似団体平均より低くなっているのは、上昇傾向にあった医療給付費に対し、受益者からの一部負担を実施したことや少子化の影響による児童手当等の支給額が減少したことなどが要因である。今後、子ども手当制度の導入により増額見込となるが、急激な上昇傾向に歯止めをかけ、現状水準の維持ができるよう努める。

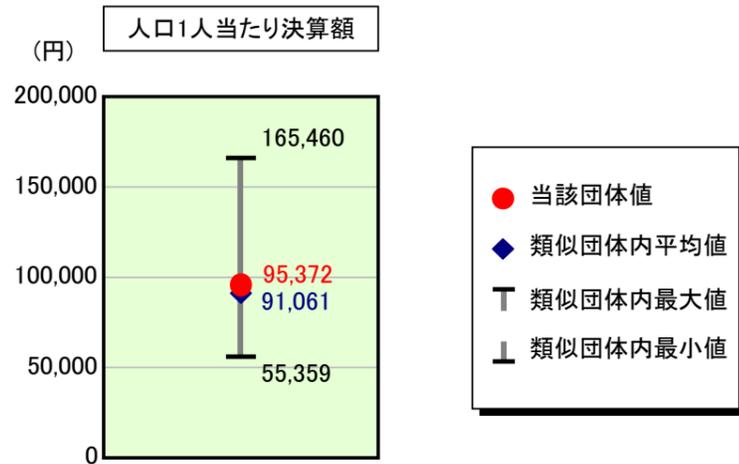
<補助費等>
 補助費等に係る経常収支比率が高くなっているのは、広域連合への負担金や、下水道事業、病院事業会計への繰出金が増加傾向にあるためである。今後は、企業会計の建設事業計画の見直しや受益者負担の原則に基づく料金の改定などを進め、繰出金の削減に努める。

<公債費>
 近年の合併関連事業や過去の大型整備事業により、地方債の元利償還金は増加傾向にあり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を7.0%上回っている。公債費のピークは平成24年度になると見込まれ、その前後数年は非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため、新規地方債の発行額を償還額以内とするなど抑制に努め、地方債残高の縮減を図る。

<普通建設事業費>
 普通建設事業費に係る経常収支比率が増加しているのは、合併関連の大型整備事業の第2段階目となる保育所・文化財施設の建設事業費の増額によるものが要因である。今後も財政を圧迫する投資事業に歯止めをかけるよう事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



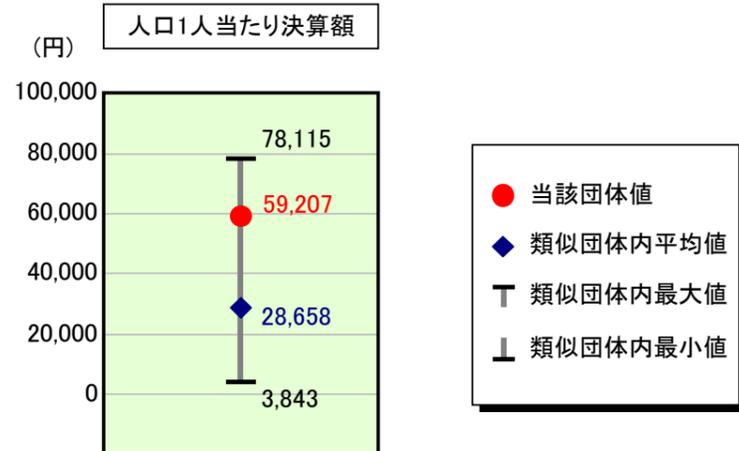
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,470,832	97,697	76,406	27.9
賃金(物件費)	58,893	3,912	5,527	▲ 29.2
一部事務組合負担金(補助費等)	173,501	11,524	12,343	▲ 6.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,357	223	563	▲ 60.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,682	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,698	1,242	1,260	▲ 1.4
▲退職金	▲ 289,449	▲ 19,226	▲ 8,719	120.5
合計	1,435,832	95,372	91,061	4.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.09	8.44	2.65
ラスパイレス指数	82.5	96.0	▲ 13.5

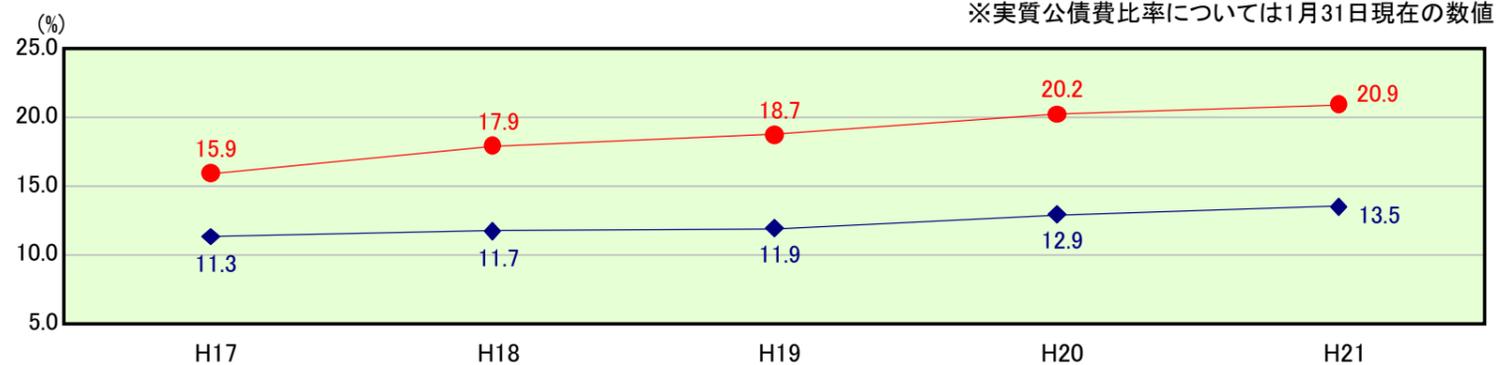
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,406,162	93,402	49,499	88.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	520,736	34,589	13,243	161.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	125,598	8,343	6,089	37.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	425	28	1,576	▲ 98.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲ 95,784	▲ 6,362	▲ 3,692	72.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,065,774	▲ 70,792	▲ 38,086	85.9
合計	891,363	59,207	28,658	106.6

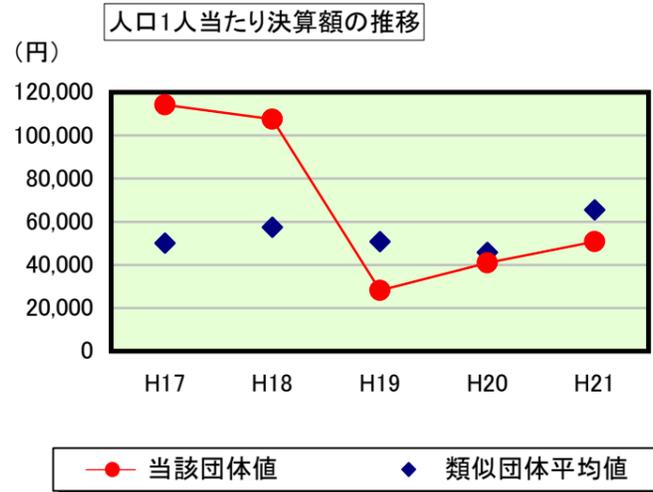
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,809,068	114,187	▲ 24.0	50,081	▲ 23.2	▲ 0.8
うち単独分	967,547	61,071	▲ 39.8	32,308	▲ 31.7	▲ 8.1
H18	1,683,122	107,555	▲ 5.8	57,400	14.6	▲ 20.4
うち単独分	1,240,312	79,258	29.8	34,972	8.2	21.6
H19	436,317	28,188	▲ 73.8	50,788	▲ 11.5	▲ 62.3
うち単独分	205,117	13,251	▲ 83.3	26,521	▲ 24.2	▲ 59.1
H20	624,802	40,901	45.1	45,820	▲ 9.8	54.9
うち単独分	363,607	23,803	79.6	22,743	▲ 14.2	93.8
H21	764,550	50,784	24.2	65,529	43.0	▲ 18.8
うち単独分	487,593	32,387	36.1	32,858	44.5	▲ 8.4
過去5年間平均	1,063,572	68,323	▲ 6.9	53,924	2.6	▲ 9.5
うち単独分	652,835	41,954	4.5	29,880	▲ 3.5	8.0